



和光市議会議長 齊藤克己 様

平成 29 年 5 月 24 日

国保の都道府県化に対する陳情書

陳情者

埼玉県朝霞市膝折町 5-9-37

藤原忠夫

埼玉県和光市中央 1-7-14

根本 道子

埼玉西南民主商工会

埼玉県志木市中宗岡 1-19-27

【要請趣旨】

2018 年度から始まる国保の都道府県化に向けた準備が始まる中、「負担が増えるのでは」といった心配が広がっています。

これまでも国保料（税）の負担は重く、「所得の約 2 割にもなり、とても納めきれない」という声が上がっていました。やむなく滞納した家庭からは正規保険証が取り上げられ、預金の差し押さえといった情け容赦のない徴収が行われるなど、国保加入者の生活が脅かされています。

一方で、自治体が独自につくった減免制度が住民の負担を軽減し、営業や生活を守る役割を発揮してきました。

今日、国保に加入しているのは非正規雇用者や年金生活者、小規模な自営業者など、高額な保険料負担に耐えられない人が中心です。

こうした住民の苦難を解消し、健康を守り、福祉を充実させる自治体の役割発揮を求める立場から、以下のことを要請します。

【要請項目】

- 1、都道府県化実施に伴う国保料（税）の引き上げは行わず、引き下げること。
- 2、自治体独自の減免制度を継続実施し、拡充すること。